

省庁別財務書類について

1. 作成目的

一般会計及び特別会計を合算した経済産業省の財務状況を開示。

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報

（貸借対照表）

資産及び負債の状況を開示。

（業務費用計算書）

本年度に発生した費用の状況を開示。

（資産・負債差額増減計算書）

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。

（区分別収支計算書）

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

2. 定員数 7,986 名

3. 歳入歳出決算の概要

・一般会計

歳入 439 億円 歳出 11 兆 783 億円

・特許特別会計

歳入 2,174 億円 歳出 1,425 億円

・エネルギー対策特別会計

歳入 11 兆 3,293 億円 歳出 10 兆 6,868 億円

・東日本大震災復興特別会計

歳入 41 億円 歳出 338 億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 463,338 億円、本年度公債発行額 19,638 億円、本年度利払費 2,452 億円

経済産業省 令和4年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表 (単位:十億円)

前年度	4年度	増減	前年度	4年度	増減		
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
現金・預金	648	775	126	未払金等	0	0	△ 0
有価証券	513	643	130	賞与引当金	5	5	0
未収金等	0	2	2	政府短期証券	1,160	1,160	0
前払費用	3,264	2,772	△ 492	公債	3,264	2,772	△ 492
貸付金	173	172	△ 1	借入金	8,333	8,511	177
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	退職給付引当金	91	88	△ 3
有形固定資産	696	669	△ 26	その他の負債	47	45	△ 1
国有財産(公共用財産除く)	693	667	△ 25				
物品	3	2	△ 0				
無形固定資産	46	41	△ 4	負債合計	12,903	12,584	△ 319
出資金	7,093	7,110	16	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1,447	1,405	△ 42	資産・負債差額	980	1,009	28
資産合計	13,883	13,593	△ 290	負債及び資産・負債差額合計	13,883	13,593	△ 290

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
人件費	81	80	△ 0
退職給付引当金等繰入額	9	11	2
持続化給付金等	1,095	1,189	93
補助金等	3,727	8,704	4,976
委託費等	416	400	△ 16
資金援助交付費	396	492	96
運営費交付金	533	569	36
庁費等	96	100	4
減価償却費	48	43	△ 4
貸倒引当金繰入額	0	△ 0	△ 0
利払費	△ 0	△ 0	△ 0
資産処分損益	△ 70	△ 147	△ 77
その他の業務費用	4	9	5
本年度業務費用合計	6,338	11,453	5,114

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 633	980	1,613
本年度業務費用合計 (A)	△ 6,338	△ 11,453	△ 5,114
財源合計 (B)	8,175	11,577	3,402
その他の財源	8,175	11,577	3,402
無償所管換等	△ 302	122	424
資産評価差額	79	△ 217	△ 296
本年度末資産・負債差額	980	1,009	29
(参考) (A) + (B)	1,837	124	△ 1,712

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
業務収支	921	1,032	110
財源	8,718	12,359	3,640
業務支出	△ 7,797	△ 11,327	△ 3,529
財務収支	△ 330	△ 314	16
政府短期証券発行等収入	9,401	9,589	187
政府短期証券償還等支出	△ 9,732	△ 9,904	△ 171
本年度収支(業務収支+財務収支)	590	717	126
資金残高	58	58	-
本年度末現金・預金残高	648	775	126

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・前払費用…

エネルギー対策特会 2 兆 7,726 億円 (△4,923 億円)

・有価証券…

エネルギー対策特会 6,435 億円 (+1,304 億円)

・出資金 7 兆 1,106 億円 (+168 億円)

一般会計 5 兆 6,598 億円 (+457 億円)

特許特会 10 億円 (+0 億円)

エネルギー対策特会 1 兆 1,317 億円 (△215 億円)

東日本大震災復興特会 3,179 億円 (△73 億円)

・公債…

エネルギー対策特会 2 兆 7,726 億円 (△4,923 億円)

(業務費用計算書)

・補助金等 8 兆 7,041 億円 (+4 兆 9,762 億円)

一般会計 8 兆 3,121 億円 (+5 兆 609 億円)

特許特会 5 億円 (△0 億円)

エネルギー対策特会 3,604 億円 (△737 億円)

東日本大震災復興特会 309 億円 (△108 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…

エネルギー対策特会 +1,244 億円

特許特会 +23 億円

前払費用…

エネルギー対策特会 △4,923 億円

出資金…

一般会計 +457 億円

エネルギー対策特会 △215 億円

東日本大震災復興特会 △73 億円

有価証券

エネルギー対策特会 +1,304 億円

(負債)

公債…

エネルギー対策特会 △4,923 億円

借入金 …

エネルギー対策特会 +1,779 億円

2. 業務費用計算書

補助金等…

一般会計 +5 兆 609 億円

エネルギー対策特会 △737 億円

東日本大震災復興特会 △108 億円

持続化給付金等…

一般会計 +938 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 +1,244 億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純損益」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…配賦財源の増

一般会計 +4 兆 932 億円

主管の収納済歳入額の減

一般会計 △6,382 億円

業務支出…補助金等の増

一般会計 △5 兆 609 億円

財務収支…公債の償還による支出の増

エネルギー対策特会 △963 億円

経済産業省 令和4年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について	
1. 作成目的	経済産業省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、経済産業省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等 (連結対象法人)	
独立行政法人	9 法人
株式会社等	3 法人
計	12 法人
・独立行政法人	
中小企業基盤整備機構ほか	
・株式会社等	
日本政策金融公庫ほか	
(連結対象法人と経済産業省の業務関連性)	経済産業省と業務関連性がある法人を連結対象としている。
	経済産業省は、民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源およびエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを業務としている。
(連結の基準)	経済産業省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。
(使用財務諸表)	独立行政法人については法定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点	
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。	
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。	

貸借対照表				(単位:十億円)		
省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額	
< 資産の部 >			< 負債の部 >			
現金・預金	775	9,056	8,281	未払金等	0	478
売掛金	-	0	0	賞与引当金	5	13
有価証券	643	19,227	18,584	政府短期証券	1,160	1,160
未収金等	2	315	312	公債	2,772	-
前払費用	2,772	2	△ 2,769	債券	-	1,155
貸付金	172	9,832	9,660	借入金	8,511	13,969
貸倒引当金	△ 0	△ 760	△ 760	責任準備金	-	11,604
有形固定資産	669	1,183	513	廃炉等積立金	-	637
国有財産(公共用財産除く)	667	1,065	397	退職給付引当金	88	166
物品	2	118	115	その他の負債	45	6,552
無形固定資産	41	69	28	負債合計	12,584	35,741
出資金	7,110	2,312	△ 4,798	< 資産・負債差額の部 >		
その他の資産	1,405	5,712	4,307	資産・負債差額	1,009	11,212
資産合計	13,593	46,953	33,359	負債及び資産・負債差額合	13,593	46,953

業務費用計算書				(単位:十億円)		
省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額	
人件費	80	188	107	前年度末資産・負債差額	980	8,078
退職給付引当金等繰入額	11	24	12	本年度業務費用合計 (A)	△ 11,453	△ 10,028
持続化給付金等	1,189	1,189	-	財源合計 (B)	11,577	12,997
補助金等	8,704	4,804	△ 3,899	無償所管換等	122	122
委託費等	406	500	94	資産評価差額	△ 217	22
資金援助交付費	492	492	-	その他資産・負債差額の増減	-	19
運営費交付金	569	-	△ 569	本年度末資産・負債差額	1,009	11,212
庁費等	100	100	△ 0	(参考) (A) + (B)	124	2,969
減価償却費	43	84	40			
貸倒引当金繰入額	△ 0	74	74			
利払費	△ 0	3	3			
資産処分損益	△ 147	△ 146	0			
その他の業務費用	3	2,714	2,711			
本年度業務費用合計	11,453	10,028	△ 1,424			

資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)		
省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額	
前年度末資産・負債差額	980	8,078	7,098	業務収支	1,032	8,682
本年度業務費用合計 (A)	△ 11,453	△ 10,028	1,424	財源	12,359	44,911
財源合計 (B)	11,577	12,997	1,420	業務支出	△ 11,327	△ 35,654
無償所管換等	122	122	-	財務収支	△ 314	293
資産評価差額	△ 217	22	239	政府短期証券発行等収入	9,589	10,687
その他資産・負債差額の増減	-	19	19	政府短期証券償還等支出	△ 9,904	△ 10,393
本年度末資産・負債差額	1,009	11,212	10,202	本年度収支(業務収支+財務収支)	717	8,975
(参考) (A) + (B)	124	2,969	2,844	資金残高	58	58

区分別収支計算書				(単位:十億円)		
省庁ベース	連結ベース	増減	省庁ベース	連結ベース	増減	
業務収支	1,032	8,682	7,650	業務収支	1,032	8,682
財源	12,359	44,911	32,552	財源	12,359	44,911
業務支出	△ 11,327	△ 35,654	△ 24,327	業務支出	△ 11,327	△ 35,654
財務収支	△ 314	293	608	財務収支	△ 314	293
政府短期証券発行等収入	9,589	10,687	1,097	政府短期証券発行等収入	9,589	10,687
政府短期証券償還等支出	△ 9,904	△ 10,393	△ 489	政府短期証券償還等支出	△ 9,904	△ 10,393
本年度収支(業務収支+財務収支)	717	8,975	8,258	本年度収支(業務収支+財務収支)	717	8,975
資金残高	58	58	-	資金残高	58	58
本年度末現金・預金残高	775	9,056	8,281	本年度末現金・預金残高	775	9,056

省庁ベースとの主な相違	
(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。	
1. 貸借対照表	
(資産)	
有価証券…連結による増	
(独)中小企業基盤整備機構	+13 兆 4,126 億円
その他	+ 5 兆 1,720 億円
計	+18 兆 5,847 億円
相殺消去	△5 億円
前払費用…	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	+1 兆 1,024 億円
相殺消去	△3 兆 8,749 億円
貸付金…連結による増	
(株)日本政策金融公庫	+8 兆 3,472 億円
その他	+1 兆 3,132 億円
計	+9 兆 6,604 億円
出資金…相殺消去	△6 兆 9,886 億円
(負債)	
公債…	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	+1 兆 1,023 億円
相殺消去	△3 兆 8,749 億円
責任準備金…連結による増	
(独)中小企業基盤整備機構	+10 兆 5,884 億円
(株)日本貿易保険	+1 兆 162 億円
借入金…連結による増	
(株)日本政策金融公庫	+4 兆 6,782 億円
その他	+7,806 億円
計	+5 兆 4,589 億円
2. 業務費用計算書	
人件費…連結による増	+1,071 億円
補助金等…連結による増	+1,539 億円
相殺消去	△4 兆 533 億円
運営費交付金…相殺消去	△5,698 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額+2 兆 9,693 億円	
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損益」に相当	
業務費用… 連結による増	+3 兆 8,723 億円
相殺消去	△5 兆 2,971 億円
財源合計… 連結による増	+6 兆 9,985 億円
相殺消去	△5 兆 5,783 億円
4. 区分別収支計算書	
財源… 連結による増	+38 兆 1,070 億円
相殺消去	△5 兆 5,546 億円
業務支出…連結対象法人による	
貸付による支出	△8,276 億円
有価証券取得支出	△25 兆 982 億円

経済産業省一般会計 令和4年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について
1. 作成目的 経済産業省の一般会計における財務状況を開示。
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要
1. 所掌する業務の概要 民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
2. 定員数 5,119 名
3. 歳入歳出決算の概要 ・歳入 439 億円 ・配賦財源 11 兆 349 億円 ・歳出 11 兆 788 億円 ・差引 - 億円

参考情報
① 公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 463,338 億円、本年度公債発行額 19,638 億円、本年度利払費 2,452 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	4年度	増減	前年度	4年度	増減
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	-	-	未払金	0	△ 0
未収金等	0	0	前受収益	0	0
貸付金	133	△ 1	賞与引当金	3	0
貸倒引当金	△ 0	0	退職給付引当金	62	△ 2
有形固定資産	201	△ 1	その他の負債	19	0
国有財産(公共用財産除く)	199	△ 1			
物品	1	△ 0			
無形固定資産	2	△ 0			
出資金	5,614	45			
			負債合計	85	△ 2
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	5,867	45
資産合計	5,952	42	負債及び資産・負債差額合計	5,952	42

業務費用計算書				資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)
	前年度	4年度	増減		前年度	4年度	増減	
人件費	50	50	△ 0	前年度末資産・負債差額	4,591	5,867	1,275	
退職給付引当金等繰入額	5	7	2	本年度業務費用合計(A)	△ 5,878	△ 10,882	△ 5,004	
持続化給付金等	1,095	1,189	93	財源合計(B)	7,621	11,077	3,455	
補助金等	3,251	8,312	5,060	主管の財源	680	42	△ 637	
委託費等	207	193	△ 14	配賦財源	6,941	11,034	4,093	
運営費交付金	357	398	41	無償所管換等	△ 302	0	303	
特別会計への繰入	884	710	△ 174	資産評価差額等	△ 164	△ 150	14	
庁費等	16	16	△ 0	本年度末資産・負債差額	5,867	5,912	45	
減価償却費	2	2	△ 0	(参考) (A) + (B)	1,743	194	△ 1,548	
貸倒引当金繰入額等	0	△ 0	△ 0					
資産処分損益	5	0	△ 4	区分別収支計算書				(単位:十億円)
その他の業務費用	1	2	1		前年度	4年度	増減	
本年度業務費用合計	5,878	10,882	5,004	業務収支	-	-	-	
				財源	7,623	11,078	3,455	
				業務支出	△ 7,623	△ 11,078	△ 3,455	
				財務収支	-	-	-	
				本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-	
				資金への繰入等	-	-	-	
				資金残高等	-	-	-	
				本年度末現金・預金残高	-	-	-	

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(貸借対照表)
・出資金 5 兆 6,598 億円 (+457 億円)
中小企業基盤整備機構 1 兆 6,251 億円 (△891 億円)
日本政策金融公庫 2 兆 6,912 億円 (+250 億円)
日本貿易保険 7,948 億円 (△0 億円)
・退職給付引当金 596 億円 (△27 億円)
(業務費用計算書)
・補助金等 8 兆 3,121 億円 (+5 兆 609 億円)
・委託費等 1,932 億円 (△145 億円)
・持続化給付金等 1 兆 1,892 億円 (+938 億円)

主な増減内容
1. 貸借対照表 (資産) 出資金・・・対中小企業基盤整備機構 △891 億円 対日本政策金融公庫 +250 億円 その他 +1,098 億円 計 +457 億円
2. 業務費用計算書 補助金等・・・ 燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金 +2 兆 3,888 億円 脱炭素化産業成長促進対策費補助金 +8,590 億円 エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金 +5,776 億円 その他 1 兆 2,353 億円 計 +5 兆 609 億円 委託費等・・・ サービス産業消費喚起事業委託費 △391 億円 中小企業経営支援等対策委託費 +188 億円 その他 +57 億円 計 △145 億円 持続化給付金等・・・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等 +938 億円
3. 資産・負債差額増減計算書 本年度業務費用合計と財源合計との差額 +1,947 億円 (左記(A)+(B)により算出) ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
4. 区分別収支計算書 業務支出・・・ 補助金等 △5 兆 609 億円 持続化給付金等 △938 億円 委託費等 + 145 億円 出資による支出 +1 兆 5,510 億円